

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	399 保育所通園バス運転管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	216	児童福祉一般事業経費
		細々目	04	保育所通園バス運転管理運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者
	名称	健康福祉部こども家庭課		氏名
			田中 佳隆	連絡先
			22 - 9658	(内線) 2634

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児及び家族(神戸・諏訪保育所・さくら・大山田東保育園) ※対象件数 4
成果(どうする)	自動車通園が困難な家庭に対し通園バスを運行することで、安心安全な保育環境の整備と利用ニーズに応じた効果的な保育所運営を図る。
根拠法令・要綱等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱
開始年度	平成 21 年度
終了年度	平成 26 年度
関連事業	伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(小学校校区と連携した再編整備の推進)
H21 事業 内容	H21~26 神戸保育所・さくら保育園通園自動車運行
	H21 神戸保育所・さくら保育園通園自動車購入(2台)
	H22 諏訪(三田)保育所(園)・大山田東(西)保育園通園自動車購入(2台:要補正)
	H23~26 諏訪(三田)保育所(園)・大山田東(西)保育園通園自動車運行
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
			目標	実績	目標	実績	
通園自動車運行保育所(園)数	箇所	箇所	目標	2	2	2	4
			実績	2	2	2	4
通園自動車運行数	台	台	目標	4	4	4	6
			実績	4	4	4	6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
通園自動車利用定員	4月1日現在の利用児童数	人	目標	60	60	60	84
			実績	60	60	60	84
通園自動車利用児童数	4月1日現在の利用児童数	人	目標	47	43	60	84
			実績	47	43	60	84

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	7,913	13,156	8,173	14,573				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	348	335	369				
	一般財源	7,565	12,821	7,804	14,573			
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	9,353	14,596	9,613	16,013				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求められることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自動車通園ができない家庭は保育所入所が困難となり、安心安全な保育環境の維持ができない。
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	安心安全な保育環境を整備することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、保育所(園)の再編整備を進める中で、協議する。
現時点における課題、その他	現在、保育所(園)通園自動車により、受益と負担に不公平があり、再編整備により改善が見込まれる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度から、保育所(園)再編整備に関する地区・保護者説明会をし、現在36園を19園になるまで順次実施する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	399 保育所通園バス運転管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	児童福祉総務費
		細目	216	児童福祉一般事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	04	保育所通園バス運転管理運営経費
担当部課	コード	130700		担当者 氏名
	名称	健康福祉部こども家庭課		
		連絡先	22 - 9658 (内線) 2630	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	神戸保育所へ通所する神戸地区内の子ども	※対象件数
成果(どうする)	保育所へ通所する時の手段として公共交通機関がない地域の子どもたちが安心して通所できる。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、道路運送車両法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	神戸保育所へ通所する児童に係るバスを運行した。	
社会情勢 の変化等	行政改革の一環で、かつ受益者の適正な負担及び、当該保育所における過去の合併の経過を検証し、道路運送法に基く、福祉有償運送としての許可を得るため地域住民との協議を行う必要がある。 (平成19年 陸運局より有償運送許可済み)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

指標名	単位	実績値	目標値
-----	----	-----	-----

事務事業

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)
	<p>法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業</p> <p>個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定全網(セーフティネット)を整備する事業</p> <p>特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じてが及ぶ事業</p> <p>事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業</p> <p>市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスク大間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業</p> <p>市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業</p> <p>国や県、民間が同様のサービスを提供している事業</p> <p>市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要提供、相談等を目的とした事業</p> <p>民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業</p> <p>事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業</p> <p>【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p> <p>財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業</p> <p>【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】</p>
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、またサービス水準や対象を見直す余地がある。
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画の繰越の有無】 無
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	自動車通園ができない家庭は保育所入所が困難となり、安心安全な保
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 安心安全な保育環境を整備することで、子どもを生み育てやすい環

活動指標	指標名	単位	H20		H21		H22		H23	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	利用人数	人	目標	16	目標	16				
			実績		実績					
			目標		目標					
			実績		実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
				H20		H21		H22	H23
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	対象児童の利用比率(利用者数／対象児童数)	対象地域からの児童数を分子とし、利用者数を分子とする対象児童利用率を指標としました。	%	目標	30	目標	30		
				実績		実績			
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投入コスト	直接事業費計 (A)		2,205	2,205		
	Aの財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	369	369		
	一般財源		1,836	1,836	0	0
	事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	人 0	人 0
フルコスト(A)+(B)		2,925	2,925	0	0	

今後の

担当課長氏名	澤田 洋子	
事業の方向性	【方向性】	拡大・充実
	【理由】	伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、保育所(園)
現時点における課題、その他	現在、保育所(園)通園自動車により、受益と負担に不公平があ	
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度から、保育所(園)再編整備に関する地区・保護者説明会	

業の評価 (Check)

さい)		備考欄 (特記事項)
を支援し、あるいは生活の安	○	・児童福祉法において、通園は保護者の義務と考えられる。
対象者以外の第三者にも利益	○	
	○	
の不確実性が存在するため、民		
	○	
必要な規制、監視、指導、情報		
ず、これを補完・先導する事業 事業	○	
業		
る。		
基本施策に対して貢献度も高		
画に遅れが生じている場合、改善策】		
る余地がある。		

保育環境の維持ができない。

境づくりを推進した。

方向性 (Action)



④)の再編整備を進める中で、協議する。

り、再編整備により改善が見込まれる。

を順次実施する。